

総選挙直前、ドイツのいまを読む 3

—1年前倒しとなった総選挙、ドイツの現状を探る—

本来なら来年の予定だったドイツの総選挙が今年9月18日に実施の予定だ。与党の人气が低迷、地方選挙で敗北続きとなり、シュレーダー首相が議会の解散、総選挙という奇策に出たためだ。今回は政権交代の可能性は高く、ドイツ初の女性首相誕生もありうる。なぜこのような事態になったのか、その背景などドイツの現状を社会文化的側面からみる。

2005年9月



株式会社 旭リサーチセンター

東京都千代田区内幸町1-1-1 (帝国ホテルタワー)

電話 (03) 3507-2406 (代)

このレポートの担当

研究員

赤山英子

お問い合わせ先

03-3507-2403

E-mail akayama.mb@om.asahi-kasei.co.jp

<本リポートの分類及びキーワード>

主 題 分 野：政治（F1）、社会動向・社会問題（H4）

産 業 分 類：

国 別 分 類：EU（C1）

キ ー ワ ー ド：ドイツ、CDU、CSU、SPD、PDS

失業、ハルツ案

（注）本リポートは、ARCホームページ（<http://www.asahi-kasei.co.jp/arc/index.html>）から検索できます。

このリポートの担当

研究員 赤山英子

お問い合わせ先 03-3507-2403

E-mail akayama.mb@om.asahi-kasei.co.jp

まとめ

このレポートでは、ドイツのいまの状況について、政治・経済に限らず社会的あるいは文化的側面からも光を当てて、多角的にみる。 (p.1)

社会民主党(SPD)と緑の党の連立による中道左派政権の支持率が低下、地方選での連敗が続く中、シュレーダー首相は死中に活を求め、総選挙1年前倒しの奇策に打って出た。対抗馬はキリスト教民主同盟(CDU)の党首アンゲラ・メルケル。実現すれば、ドイツ初の女性首相となる。一方で左派の動きも活発化し、第3の勢力を形成。選挙の結果は予断を許さない。 (p.4 - p.9)

ドイツでは悲観主義が広がっている。好調な輸出などとは裏腹に、失業や年金減額などにおびえ、将来不安を抱えている。 (p.10 - p.11)

厳しい財政事情の下、いくつかの改革がなされようとしているが、国民に痛みを強いるものだけに、反発も大きい。たとえば失業手当を削減する「ハルツ案」、学校改革では授業料や教科書費用の徴収などの動きもみられる。 (p.12 - p.16)

文化の分野では従来のドイツのイメージを破るような新しい胎動も見られる。映画の分野では若手がドイツの過去や現在の社会問題に向き合って制作した作品が話題を呼び、世界の映画市場にも進出を果たしている。音楽の分野ではテクノやDJカルチャーは世界をリードし、ファッションやデザインの分野でも、従来の「質実剛健」だけではない、遊び心のあるものがみられる。世界各国から情熱を持った若手のアーティストが集まるベルリンが、文化の中心として果たしている役割も見逃せない。 (p.17 - p.23)

今年は「日本におけるドイツ年」、来年はサッカーのワールドカップが開催されるなど、ドイツについての関連情報ホームページが開設されている。その他にもドイツ情報収集に有益なホームページを紹介する。 (p.24 - p.26)

目 次

はじめに	1
今年ドイツは注目を集める	1
ドイツに関する基礎知識	2
1．人口・面積など	2
2．政治体制など	2
異例の総選挙前倒し	4
1．人気低迷の与党政権	4
2．初の女性首相が誕生か？	6
3．第3の勢力	7
漂う将来への不安	10
1．気分は悲観的	10
2．不安の種は	10
経済社会における改革の波	12
1．罪深きもの、汝の名はハルツ	12
2．かわりゆく学校の制度	13
文化からみるドイツの現状	17
1．若手が台頭するドイツ映画	17
2．伝統的で質実剛健なだけではない音楽やデザイン	21
付録	24
参考資料	27

はじめに

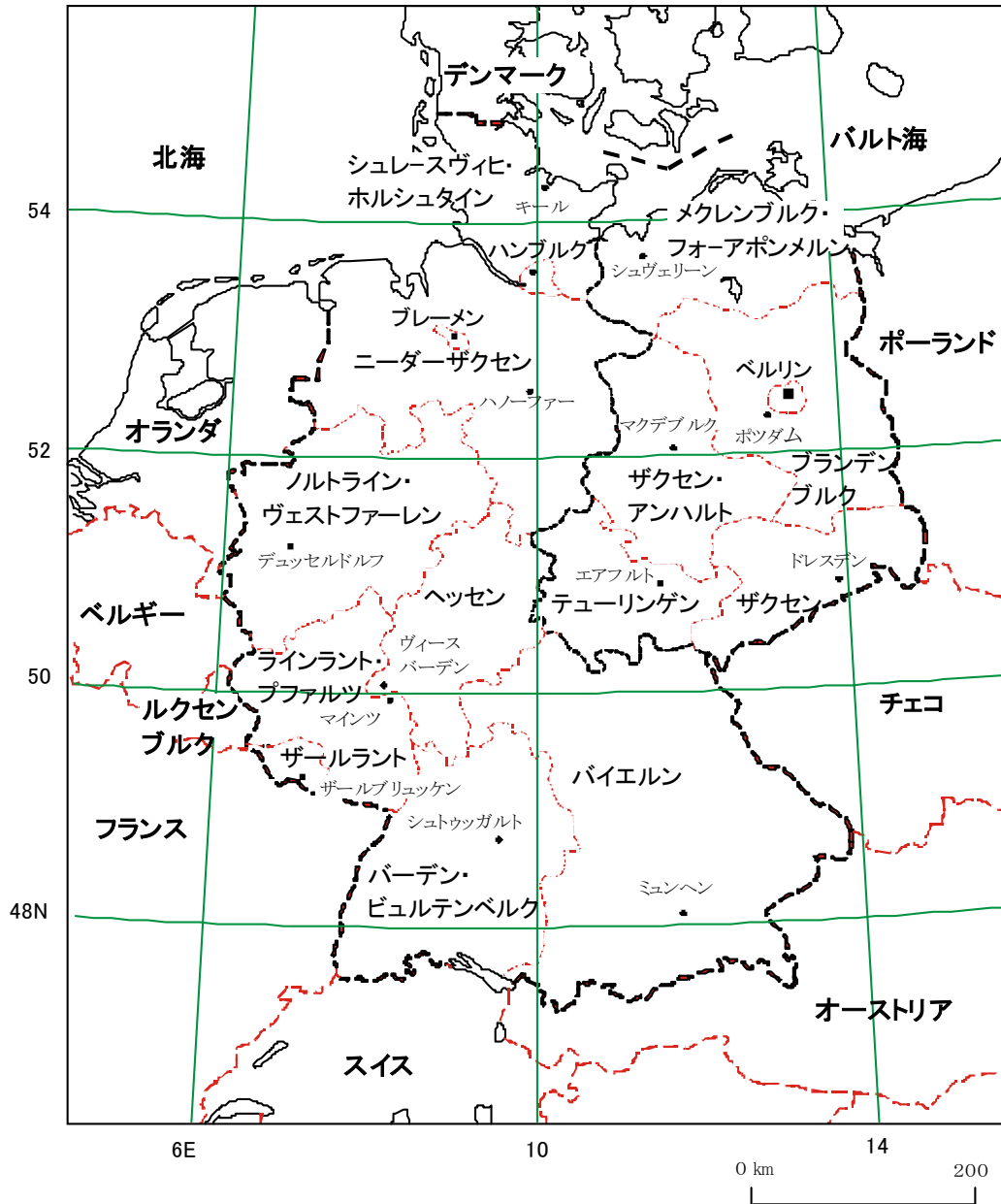
今年ドイツは注目を集める

2005年4月から2006年3月は、「日本におけるドイツ年」ということで、日本各地でドイツに関するイベントが開催されている。その数は700を超える予定だ。「ベルリンの至宝展」「ドレスデン国立美術館展」などは訪れた人も多いただろう。また、ドイツ映画も次々に公開され「ヒトラー ～最期の12日間～」は幅広い層の観客を動員している。このように今年はドイツの話題がマスコミに登場する回数が例年になく多いのだが、ここへきて予定外の話題でもドイツの記事が新聞などに載るようになってきた。

今年9月18日にドイツで総選挙が行われる。2002年発行のARCレポート(RS-759)「総選挙直前、ドイツのいまを読む2」でふれたように、本来ならサッカーのワールドカップ開催と同じ年の2006年に実施のはずだったのだが、急遽1年前倒しとなった。今回は政権交代の公算が大きい。その場合にはドイツ初の女性首相も誕生する見込みだ。8月の時点で、与党の支持率は20%台に落ち込み、最大野党が40%を超える支持率を得ている。7年続いたシュレーダー首相の政権は崖っ縁だ。

なぜこのような異常な事態となったのか、このレポートではその背景を探ると同時に、特に社会や文化的な側面から光をあてて「ドイツのいま」の状況についてふれていきたい。日本と共通の現象や価値観、問題点なども見られる。奇しくも今年は日独同時に解散総選挙になった。他方で移民問題など、ドイツ独自あるいは日本の一歩先を行っている状況もある。ドイツについて知ることは改めて日本について考えるきっかけにもなるだろう。新聞報道などは政治・経済に重心が置かれているが、ここでは多角的な視点からドイツの現状を紹介していく。

図1 ドイツの州と州都



- 州都 (ただし、ベルリン、ブレーメン、ハンブルクは州名であり州都名)
- 首都 ベルリン
- 旧東西ドイツの国境

ドイツに関する基礎知識

ドイツの内情についてみる前に、まずはドイツという国についての基本的データや知識について若干の解説を加えつつ概観する。

1．人口・面積など

ドイツの人口は、2003年時点で約8,254万人。在留外国人数は約730万人。言語はドイツ語。国土面積は日本の約94%にあたる35.7万km²。

ヨーロッパのやや北部に位置し、人口数としても国土面積としてもヨーロッパの中で大きな力を持つ。周辺の国を見ると、国境を接してその西側にオランダ、ベルギー、ルクセンブルクとフランスが、南側にアルプスを挟んでスイスとオーストリアが、東側にチェコとポーランドが、そして北側にデンマークが位置する(図1)。EUが拡大しポーランド、チェコ、スロバキアなども加盟し25カ国に達した現在では、ドイツはかつての東の一番端にある国から、ヨーロッパのほぼ中央に位置する国になっている。

首都はベルリンで、面積は東京23区の約1.5倍の広さにあたる890km²。人口は約350万人とドイツ最大の都市で、2番目に人口の多いハンブルクの約2倍である。

宗教は、人口の約3分の1が新教徒(プロテスタント)、3分の1がカトリック教徒と、全体の3分の2がキリスト教徒と多数派だが、最近では若者などの教会離れの傾向がみられる。新教徒は北部に、カトリック教徒は南部に多い。なお、カトリックの総本山バチカンで、今年新法王に選出されたベネディクト16世もドイツ南部バイエルン州の出身である。8月にはイタリア以外の初の外遊としてケルンで行なわれた「世界青年の日」に出席しミサを行なった。

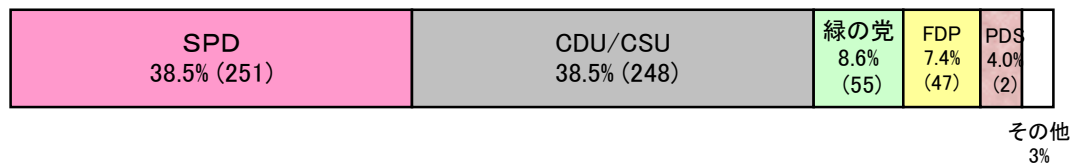
2．政治体制など

ドイツの正式名称は、「ドイツ連邦共和国(die Bundesrepublik Deutschland)」である。この名称は旧西ドイツから引き継いだもので、略してBRDと呼ぶことも多い。それに対して、旧東ドイツはdie Deutsche Demokratische Republik、略してDDRと呼ぶ。

表1 ドイツの主な政党

<p>キリスト教民主同盟 (CDU : die Christlich Demokratische Union Deutschlands) 保守系の最大野党。CSUと共に1982年以来コール首相のもとで16年間政権をとっていたが、前々回の選挙で下野。党首は旧東独出身の女性でプロテスタントという異色のアンゲラ・メルケル。今回初の首相候補になる。</p>
<p>キリスト教社会同盟 (CSU : die Christlich Soziale Union in Bayern) バイエルン州だけの政党だが、CDUと合同会派を組む姉妹政党。前回の総選挙では党首のエトムント・シュトイバーが首相選に出馬するが敗北。</p>
<p>自由民主党 (FDP : die Freie Demokratische Partei) 小党ながら政権のキャスティングボートを握り、CDU/CSUともSPDとも連立を組んだことがある。党首はヴェスターヴェレ。</p>
<p>社会民主党 (SPD : die Sozialdemokratische Partei Deutschlands) 現政権を握る第1党。ゲアハルト・シュレーダー首相の所属政党。元々は労働組合を基盤とするが最近では企業寄りの姿勢を見せることもある。党首は2004年3月よりミュンテフェリング。</p>
<p>90年連合／緑の党 (Bündnis 90 / Die Grünen) 環境運動や平和運動、女性解放運動などを主眼とする人々が一党に結集、1993年に現在の名称となった。現政権の一翼を担うが近年支持率は低下傾向。外務大臣のフィッシャー氏の個人的人気は比較的高率を維持。</p>
<p>民主社会党 (PDS : die Partei des Demokratischen Sozialismus) 旧東独共産党の後継政党。旧東独地域ではかなりの得票を得る。与党およびCDU/CSUの政策方針を不満に思う人々の捌け口となる。今回の選挙では旧西独地域に強いWASG(*)との共同戦線を見込んで、党名をDie Linke (左派連合) に変えて臨む。 * 元SPD党首のオスカー・ラフォンテーヌら左派勢力が主力となるWASG (Wahralternative Arbeit und Soziale Gerechtigkeit 労働と社会的公正のための選挙代案)</p>

図2 2002年総選挙・各党の得票率と獲得議席数



(注) 得票率が同じでも「超過議席制度 (総選挙区での当選者数が比例代表制の議席配分を上回った時に与えられる)」によりSPDの議席が多くなっている。

16の州からなる連邦制をとっており、州の権限が相当強い地方分散型の体制である。

国家最高法規は、憲法ではなく「基本法 (Grundgesetz)」と呼ぶ。

元首として大統領制がしかれており任期は5年。2004年7月からホルスト・ケーラー (元国際通貨基金専務理事) が大統領を務めている。

議会は二院制で、連邦議会は基本定数598議席で任期は4年、小選挙区制を加味した比例代表制の直接選挙により選出する。連邦参議院は69議席で各州政府の代表により構成される。内閣は、16年間に及ぶコール内閣 (CDU / CSU と FDP の保守・中道連立政権) 後、1998年の総選挙で中道左派のSPDが快勝し、緑の党との連立を樹立、SPDのシュレーダーが首相となった。なお、ドイツでは政党名は略語で呼ぶことが多く、SPDは社会民主党、CDUはキリスト教民主同盟、CSUはキリスト教社会同盟の略である (表1)。2002年の選挙では政権交代かと思われたが、結局はSPDと緑の党の連立が辛勝し続投した (図2)。

異例の総選挙前倒し

1. 人気低迷の与党政権

前回2002年の総選挙では、失業率の増加など政策への国民の不満から政権交代かと思われていたが、結局はSPDと緑の党の連立政権が辛勝した。事実、野党側（CDU/CSU）が一度は勝利宣言を行なってしまうというミスまで生じたほどのデッドヒートだった。シュレーダー首相の属するSPDは労働組合などを基盤に持つ中道左派である。しかし、かつての左派と比べるとかなり企業寄りの政策もとってきたため、大筋では保守系のCDU/CSUとの主張の差は小さくなっていた。

この時に最終的に現政権支持に有権者の心の針が傾いた理由は、一つには与党（SPDと緑の党）は「イラク攻撃反対」を明確に打ち出していたこと、もう一つは選挙の直前に起こった旧東独地域の洪水被害へのシュレーダー首相の迅速な対応だった。シュレーダー首相の対抗馬だったシュトイバーCSU党首（CSU＝南部のバイエルン州だけの政党）は、自分の管轄外の地域という意識が強かったのか、洪水後の視察に遅れをとり、ドイツという国全体への危機管理意識の甘さを露呈した。

つまり当時すでにドイツ国民は、積極的にシュレーダー政権やその政策を支持していたというよりも、迷った末に上に述べたような要因もあって、「野党側に票を入れなかった」というのが実態である。

総選挙でSPDと緑の党側が勝利しシュレーダー政権が2期目に入ると、低迷する景気と失業への不安、増税しないという公約にもかかわらず選挙勝利後に増税案を示したことなどから、国民はむしろ不満を膨らませていった。その象徴のひとつが、2002年11月にヒットチャート1位となった大ヒット曲“Der Steuersong（税金ソング）”だ。モノマネ芸人のElmar Brandtが、シュレーダー首相の声マネで歌ったもので、当時欧州で流行っていた通称ケチャップソングとよばれるラテン系のノリのよい曲調に乗せて、様々な増税を考えている首相を虚実織り交ぜながら大いに皮肉った（Las Kanzler 歌詞 http://www.lyrix.at/de/text_print/507788）。その中では、「選ばれてしまったらこっ

ちのもので、様々な税金をかけてやろう、でも君たちには私をやめさせることはできない、あと数年間は私は首相だ」という趣旨の内容が高笑いとともに歌われている。

この風刺ソングは3年後に“奇妙な形”で否定される。シュレーダー首相の信任案が今年7月1日に否決、ドイツ政治史上異例の解散総選挙が実施されることとなり、本来なら来年まで安泰だったはずの首相の地位が1年短くなったのだ。任期途中で連邦議会が解散されたのは戦後では今回の他には2度しかなく、それも連立政権の組替えなどがあり新しい与党や党首の信任を得るためのものだった。冒頭に“奇妙な”という形容詞をつけたのは、実は今回の信任案を提出したのが「首相自身」で、しかも自ら「不信任」を狙ったものだったからだ。シュレーダー首相自身が与党側にわざと自分を「不信任」や棄権をするように要請し、解散総選挙を目論んだのだ。「基本法違反」ではないかという専門家の意見も出るほどの、「禁じ手」だ。事実、最終的には退けられたものの、SPDと緑の党の連邦議会議員2人が適法性をめぐり裁判を起こしたほどだ。また、解散決定権のあるケーラー大統領は、期限ぎりぎりの7月21日まで判断をのばしてから議会を解散した。

なぜシュレーダー首相はこのような奇策に出ることになったのだろうか？

その引き金となったのは、5月22日に行なわれたノルトライン・ヴェストファーレン州（州都はデュッセルドルフ）議会選挙でSPDが39年ぶりに敗北したことだ。

連邦議会ではかろうじて優勢を保っている与党連合だが、重要法案での承認が必要な連邦参議院（各州の代表で構成）では、地方選での敗北続きで野党優勢のねじれ現象が起きていた。連邦議会を通った法案が連邦参議院では通らずに修正を余儀なくされたり不成立となったりする状況が続き、政治改革に支障をきたしていた。そこに、SPDの牙城ともいえるノルトライン・ヴェストファーレン州での大敗。これは決定的だった。放っておけば、与党内部からシュレーダー首相の責任問題や不満が噴出するのは目に見えていた。そこで、死中に活を求めべく先手を打って「危険な賭けにでた」というのが真相だ。もちろん総選挙で大敗する危険性はある。しかし当時の読みでは、総選挙までに準備の時間がなく、野党側は首相候補の擁立などに手間取るだろうから、その間に与党側の足固めを進めてしまおうという目論見だった。ここで大勝できれば国民の支持

という援護射撃が得られる。

ドイツでは総選挙戦の時点で首相候補を掲げて戦うのが普通である。つまり、議席の獲得数で与野党が決まれば首相も自動的に決まる。前回2002年の選挙ではCSU党首のシュトイバーが対立候補となった。実はバイエルン州だけのCSUよりも姉妹政党で全国規模のCDUの方が力は強いはずなのだが、当時はCDU党首の首相候補擁立は見送られた。なぜなのだろうか？

2．初の女性首相が誕生か？

今回首相候補に名乗りをあげたのは、2000年にCDUの党首に就任したアンゲラ・メルケル（51歳）である。シュレーダーの予想に反して、今回は比較的すんなりとメルケル擁立でCDU/CSUの方針は固まった。実は前回の時もメルケルの名前は挙がったのだが、下記にも述べるような様々なハンデや要因から見送られ、結局シュトイバーが候補となった。今回も本音のところではメルケル反対派は多いと見られる。

最大野党の党首とはいえ、メルケルはいくつものハンデを負っている。

第1に女性であること。ドイツはヨーロッパの中でも女性の社会進出や地位の向上が遅れている方であり、女性首相ということに抵抗感を覚える人は少なくない。

第2に旧東独地域出身であること。生まれこそハンブルクだが、生後間もなく牧師である父親の仕事の関係で西から東に移ったために、ベルリンの壁が崩れるまでは東で育っている。現在党首をつとめるCDUは旧西独の政党である。コール元首相の引き上げで若くして環境大臣まで務めたが、異色の存在であることは否めない。党内の基盤や応援者は決して十全とはいえない。

第3にプロテスタントであること。CDU（キリスト教民主同盟）はキリスト教という名称とはいえ、基本的にはカトリックが主流である。

第4に元々は物理化学者であったこと。本格的に政治家に転進したのは1989年のベルリンの壁崩壊後で、CDUに入党したのはドイツ統一の1990年だ。

これらに加えて、決定的にメルケルに欠けていると言われているのが「カリスマ性」だ。ドイツの政治家の中にはシュレーダー首相やフィッシャー外相（緑の党）をはじめ、

カリスマ性のある政治家が少なくない。政治家の武器であるはずの弁舌もさわやかとは言いがたく、重要な場面での言い間違いも多い。そのせいもあってか、首相候補のテレビ討論対決も9月4日の1回だけとなった。しかも、おかつぱ頭に近いヘアスタイルと地味なファッションは、センスのなさというマイナス点をも加えていた。

これらを勘案するとメルケルの情勢や地盤はとても磐石とはいえない。

とはいえ、最近話題になっているのがメルケルのファッションの変化だ。髪形も少し変え、服装もパステルカラーを取り入れるなど垢抜けてきた。メルケル風ファッションの紹介やメルケルのそっくりさんが雑誌に登場するなど、少し風向きが変わってきたようだ。このまま風が吹けば、「ドイツ初の女性首相」の誕生もおおいにあるだろう。しかも戦後生まれの首相の誕生だ。

政権交代となれば、イラク問題からギクシャクしていたアメリカとの関係は修復されるという見方や、一方でEU拡大反対、特にトルコの加盟に反対の方針が打ち出されるなど、いくつか大きな方向転換が起こるだろうと予想されている。しかしながら、前述したように、現与党とCDU/CSUの政策の違いはそれほど大きくない。両者共に福祉政策をはじめ年金問題などには、大蛇を振るわなくてはならないという認識は共通している。

優勢とはいえ、CDU/CSUの支持率は50%には届いておらず単独では政権をとれない見込みだ。1949年の西独誕生以来、実はドイツは一貫して連立政権となっている。政局の流れ次第では、過去1966年から69年にあったようにCDU/CSUとSPDの大連立も成り立つかもしれない。

しかしながら、現時点で予想がつかない要因が一つある。左派勢力の影響だ。

3. 第3の勢力

シュレーダー政権が推し進め、最大野党のCDU/CSUもその必要性を認めていたのが、福祉政策の見直しやアメリカ的な企業環境や労働環境への転換だ。

これまでドイツは「失業者天国」と揶揄されるほど、手厚い失業手当が長期にわたって支給されるなど、充実した福祉環境にあった。しかし、失業者が増加の一途をたどり、

その一方で税金などが逼迫してくると、必然的にそうした部分を削減することになった。

労働組合を基盤に持ち選挙に勝ったSPD政権が、労働者に冷たい政策を押し進めようとしているのだ。支持者たちの不満は募り、党員数も減っていった。

さすがにシュレーダー首相もそうした空気は読み取っていたのか、2004年にはSPDの党首を辞任し、大学出でない“たたき上げ”のミュンテフェリングを党首に据えることで、不満の矛先をかわそうとした。事実、今年の春にはミュンテフェリングが、アメリカ的な短期利益至上主義でなにもかも奪い尽くすような「資本主義」への批判を繰り返してみせた。

しかし、不満をもつ有権者の苛立ちはそうしたものでは解消できなかった。そうした思いの受け皿となったのが、旧東独共産党の流れをくむPDS（民主社会党）と、SPDの中でも左派に属していた議員などから結成されたWASG（Wahr alternative Arbeit und Soziale Gerechtigkeit 労働と社会的公正のための選挙代案）との連合である。今年5月にSPDを離党し事実上WASGの指導者となったオスカー・ラフォンテーヌは、左派の論客でかつてはSPDの党首やシュレーダー政権の第1期には蔵相も務めたほどの人物でカリスマ性が強い。また、PDSの元党首のグレゴール・ギジーという人物もカリスマ性があり人気がある。両者とも大衆迎合のポピュリストという評判もたっているが、8月の世論調査ではこの連合が10%程度の支持を集め、CDU/CSU、SPDに次ぐ第3の勢力になっている。これまで小党ながら政治のキャスティングボートを握っていたFDP（自由民主党）や与党の緑の党は一ケタ台の支持率に落ち込んでいる。

国民の不満を背景に、この第3の勢力“Die Linke（左派連合）”が思いのほか票を伸ばす可能性もある。SPDであっても、ましてや企業寄りのCDU/CSU政権であればなおのこと、増税、福祉切り捨て、企業優先の政策が取られることは目に見えている。労働者階級や社会的弱者、西との経済格差が縮まらず不満の火種が燻り続ける東側の人々のなかには、耳あたりのよいことをいう左派に票を投じようとする者が大勢出てくることは十分考えられる。

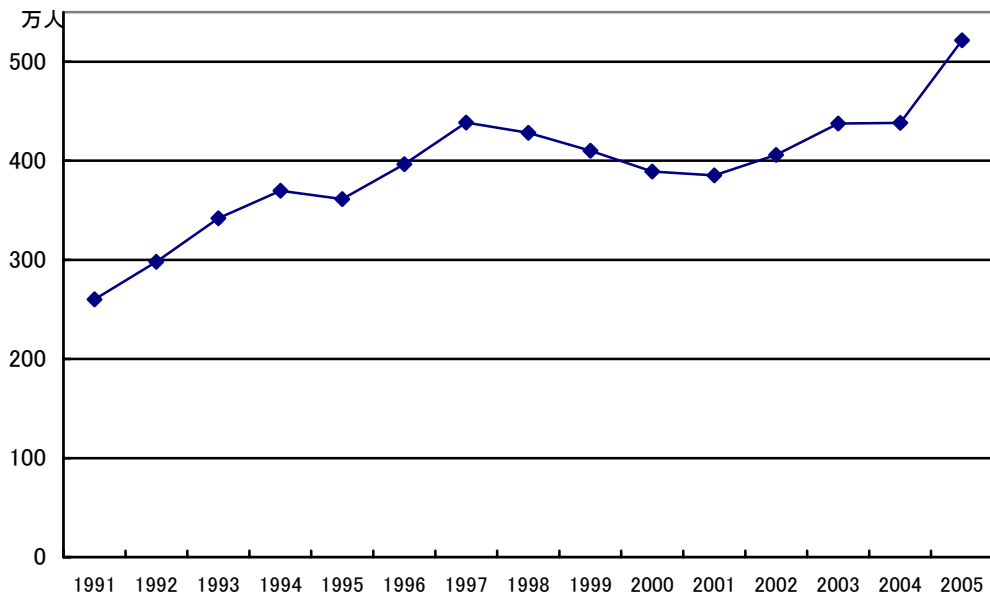
さらに8月に入って、シュトイバーが東独選挙民を侮辱するような発言をし、各方面から猛反発を浴びた。よほど前回の選挙戦で負けたことへの恨みがあったのか、「欲求不

満の（東独）者が、ドイツの命運を決めること（首相を選ぶこと）があってはならない」「バイエルン州の者ほど賢くない」と東独市民を二級市民扱いするような発言をしたのだ。さすがにメルケルは「わたしはすべてのドイツ人の首相になるつもり」と、シュトイバーと距離をおく弁明をしたが、姉妹政党であるCDUの票への影響が出るのは確実で、東独市民は一層保守党離れをしていくだろう。旧東独では左派連合の支持率が2割を超えている。

そうでなくとも、ドイツ全体にはいま漠然とした不安感や悲観的な雰囲気蔓延している。将来への不安を抱えた国民の心は微妙なところで動かされる。

どのような結果となるのか、予断を許さない。

図3 ドイツの失業者数の推移



(注) 2005年は2月の数字

出所： Statistisches Bundesamt Deutschland

漂う将来への不安

1. 気分は悲観的

今年1月に、ある世論調査の結果（Gallup調査）が発表された。「ドイツは悲観主義（Pessimismus）の世界チャンピオン」というものだ。世界70カ国、7万人を対象にした調査で、将来を楽観的に捉えた者が、ドイツではわずか25%しかいなかったという。それに対してアメリカは65%と最も多かった。また、ドイツでは8%しか景気上昇を期待せず、34%が自身の失業への不安を抱いていた。アメリカでは景気上昇への期待は38%、失業不安は13%だったのと比べると対照的だ。

冷静に考えれば、ドイツは、輸出は好調でアメリカを抜きトップとなり、社会環境も決して悪くはない。文化やスポーツなどの分野で活躍し、世界チャンピオンになる者も大勢いる。ここまで落ち込むほどの理由はないのにと、Handelsblatt（2005.6.10.インターネット版）でも訝るほどの自信のなさだ。

2. 不安の種は

では、ドイツ人をそれほどまでに将来不安に陥れている状況は何かについて、ここでは具体的な数字をいくつか挙げてみてみよう。日本と共通の要素も少なくない。

・人口減少と高齢化

2050年には中位予測で、人口は1963年の水準の7,500万人に減少。60歳以上が総人口の37%を、80歳以上が12%を占めるようになる。

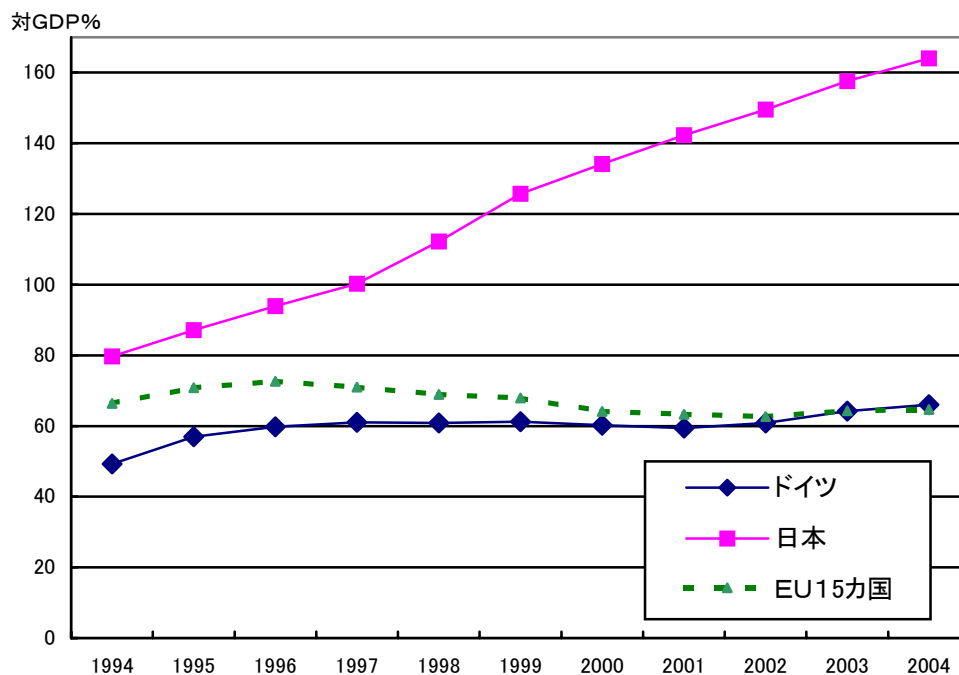
・高止まりの失業者数（図3）

今年、戦後最悪の500万人の大台を突破。2005年1月には失業者数が503.9万人、失業率は12.1%（旧東独地域では20.5%）になり、翌2月には521.6万人に達している。（但し、その後は400万人台へ減少。また、今年から生活保護を受けていた人の一部が失業者に算入されたために20～40万人程度多めの数字が出ている）。

・高止まりの離婚件数

離婚件数は1993年以降増加傾向にあり、2004年の離婚件数は前年度とほぼ同様の

図4 債務残高（対名目GDP比）



EU15カ国：フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、英国、アイルランド、
 デンマーク、ギリシャ、スペイン、ポルトガル、オーストリア、スウェーデン、フィンランド
 出所：Eurostat, OECD

表2 ドイツのGDPの推移（2002～2004年は実績、2005、2006年はOECDの予測）

単位：%

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
実質GDP	0.1	▲ 0.1	1.0	1.2	1.8
民間消費	▲ 0.7	0.0	▲ 0.8	0.4	1.2
政府消費	1.9	0.1	0.4	▲ 0.1	0.4
固定資本形成	▲ 6.3	▲ 2.2	▲ 2.2	0.5	2.3
公共投資	▲ 2.2	▲ 10.2	▲ 4.6	▲ 0.5	0.4
住宅投資	▲ 5.7	▲ 2.6	▲ 3.1	▲ 2.8	▲ 0.7
設備投資	▲ 7.2	▲ 0.7	▲ 1.4	2.2	3.9
輸出	4.1	1.8	7.5	5.5	7.9
輸入	▲ 1.6	3.9	5.4	4.1	7.9
(参考) 失業率	8.2	9.1	9.3	9.6	9.1

出所：OECD Economic Outlook No.77 2005.5

213,691 件で、離婚家庭における未成年のこどもの数は 168,859 人（1994 年の離婚件数は 166,052 件で、離婚家庭における未成年のこどもの数は 135,318 人）

- ・生活保護受給者の増加

2001 年の 271.5 万人から 2003 年には 282.8 万人に増加。またそれに伴い、生活保護を受けている子どもの数も増加。2002 年では 7 歳未満の子どもの 8.6%（1980 年は 2.0%）が、7 - 14 歳の 5.8%（1980 年は 2.4%）が生活保護を受けている。

- ・かさむ医療費

医療費は増加傾向。2001 年の医療費支出は対 GDP 比率で約 10.9%（日本は 8.0%）一人あたりでは 2,740 ユーロに及んでいる（1992 年は 2,020 ユーロ）

- ・悪化する財政赤字（図 4）

単年度の財政赤字が 3 年連続して GDP の 3.0% を超え、債務残高も増加の一途で、2004 年には対 GDP 比で 66.0%（日本は 164.0%）1.4 兆ユーロに達している。

ユーロの安定・成長協定では単年度の財政赤字は名目 GDP の 3% 以下、債務残高は 60% 以下に抑えるという 2 つの基準があるがその両方の基準を超えている。

（実質 GDP などについては表 2 を参照のこと）

日本と同様、人口減少と高齢化そして厳しい財政事情に伴い、医療費の増加、年金受給額の減額・受給開始年の引き上げ、付加価値税の引き上げ（CDU / CSU は 16% 18% を明言）などが予想されている。職場環境も、輸出の最大品目は「職場」と揶揄されるように、近隣の東欧諸国などに工場を移す企業も多く、あるいは移転すると脅しをかけて労働時間の延長や実質賃金の切り下げを図る企業もある。業績の悪くない企業でも、突然の人員削減を打ち出すところもあるので安心はできない。今年の春にドイツ銀行が、業績が良いにも関わらず大幅な人員削減計画を発表し、各方面から非難を浴びた。いまや工場労働者だけではなく、知識労働者までもいつ失業の憂き目にあうかわからない状況だ。しかも失業しても失業手当は期間も金額も縮小方向にある。離婚や生活保護を受ける人の数も増えており、未成年の子どものいる家庭では、教育環境への影響も懸念される。

経済社会における改革の波

1. 罪深きもの、汝の名はハルツ

ペーター・ハルツ。ドイツ人で「ハルツ (Hartz)」の名前を知らないものはまずいない。しかしその響きは数年前と異なり、いまは苦いものになっている。

ハルツは、フォルクスワーゲン (VW) 社でかつて「週4日労働」というモデルを考案した。一人あたりの労働時間を減らすかわりに労働者を多く雇うことを可能にするという方法だ。この方策のおかげで1990年代前半には何万人もの雇用を守ることができた。

こうした実績を背景に、シュレーダー首相が労働市場や社会保障改革のブレーンにハルツを起用した。そもそもVW社はニーダーザクセン州がその株式の約14%を握っているほど州との関係が強いのだが、シュレーダー首相はかつてニーダーザクセン州の州首相を務めていたように関係は深い。ハルツとも当然知り合いである。

しかし、期待を担って始まった改革案は国民に痛みを強いるものだった。国の台所事情を考えれば、優雅な失業者生活を許すほど状況は甘くはないのだが、既得権に慣れきってしまった者や、今まで給料の半分以上を税金や社会保険料などの公的名目で持っていた人々が「いざ自分が失業」という段になって、バツサリ削られるというのはなかなか納得が得られるものではない。各地で「ハルツ案」への反対デモが発生した。ハルツを委員長とする改革には2003年施行の第1段階からいくつかの段階があって、たとえば2005年施行の4番目のものは「Hartz (ハルツ フィア)」と呼ばれている。特にこの「Hartz」は労働者階級を中心に評判が悪い。失業手当と生活保護の一本化を狙ったものだが、最初の失業手当支給期限が短縮された上に、その次の保護を受けようとすると子供の銀行口座の残高まで調べられ、一定金額以上あると支給が減額されるという厳しいものだ。車の所有なども認められない。しかも、失業中に職業紹介所に通っても4時間待ちなどを強いられる上に、斡旋される職種が希望とまったく異なる場合も珍しくない。なかにはIT関係を希望した男性宛てに女性向けのしかも怪しげな職種が紹介されてしまったこともあったそうだ。そうこうするうちに働く気力を持っていた者がだんだんやる気を失っていくこともある。もちろん、「ハルツ案」の中には画期的なアイディ

アもいくつかあったのだが、実際に運用してみると「Ich AG（私会社・個人株式会社）」（失業者が起業する際に補助金を支給し支援する制度）のように、一部のベンチャーにはよくても大半の人にはうまくいかないものも多かった。

ハルツ改革はあったものの、結局状況は好転せず、2005年にはついに失業者が500万人を突破してしまった。戦後最悪の数字でドイツ人にとっての「心理的バリア」を破るものだ。これがシュレーダー政権を揺るがすきっかけとなった。

こうしてハルツの名前は、ドイツ人にとって期待や尊敬を込めたものからどこか疎ましいものへと変わっていったのだが、さらにこれに追い討ちをかけるように、7月に入り一つの事件が起こった。

VW社で汚職事件が発覚したのだ。取引先の会社や政府高官への賄賂や関係者のブラジル遊興旅行などの疑惑問題が明るみに出た。大スキャンダルである。取締役で人事担当を務めるハルツも無傷ではいられず、ついには辞任した。

実は7月1日にシュレーダー首相は自ら望むとおり「不信任」となり、このとき既に事実上の選挙戦に突入していた。まさに絶妙のタイミングだ。ニーダーザクセン州はシュレーダー首相のかつてのホームグラウンドだったが、2003年の選挙でSPDは敗北、現在はCDUのブルフが州首相を務めており、同時にVWの監査役の一員となっている。シュレーダー人脈やシュレーダー政権に打撃を与えたいCDU側の思惑が働いてのスキャンダル発覚との見方もある。

いずれにしても、もはやハルツの名前はかつての輝きを失ってしまったのだ。

2. かわりゆく学校の制度

ドイツの学生は恵まれている。ほんの少し前までは授業料は一切払う必要がなかったからだ。初等学校(Grundschule)から大学まで大部分の学校が公立であるドイツでは、授業料を払う必要はなかった。教科書さえ、次の生徒にお古を渡すシステムのせいもあって教科書代を払う必要はなかった。

第二次世界大戦後、貧しい子供でも学べるようにという思想から、ドイツは教育については日本とは異なり親の懐が痛まらずにすむシステムをとっていた。

しかし、近年大学への進学率が高まり、しかもなかなか就職せずに30過ぎまで大学生をしている者が増えだすと、その費用はバカにならなくなってきた。その上、大学生には特典もある。地域により異なるが、地元の交通機関を割安な値段で乗り放題できる定期券が購入できるなど様々なメリットがある。このため、大学卒業を真剣に目指さずに何年でも大学生に留まっていようとする輩も少なくない。

さすがにこうした事態が目には余るようになり、いくつかの改革がなされた。

そもそもドイツの大学は、日本でいう修士までの課程を含むのが普通で、4年間で終了する制度ではなかった。専攻は必ず主専攻と副専攻があるという学問習得上は充実した面はあったのだが、期間はどうしても長くなり、普通に通っていても6年間は大学生を送ることになる。しかも大学入学までの期間は日本より1年長く入学時には19歳だ。さらに男性は兵役（もしくは社会奉仕）義務があるので、順調にいても卒業は25歳を超えてしまう。そこで、いくらかでも学生の社会に出るまでの時間を短縮しようと、日本や英国のように4年間で終わる学部までの制度を導入しつつある。もちろん従来のような修士までのスタイルもあり、当然博士課程もその上にある。大学の現場ではさまざまな混乱も生じているようで順調に進展とはいえないようだが、新たな方向へ一歩踏み出したことは確かなようだ。

さらに、いままでは大学で留年をくりかえしていても授業料は払わなくてすんだのだが、ある年限を超えた者からはそれなりの授業料を徴収することに変えた。有利な定期券を入手するために幽霊学生をしていた者などが減ることが期待できる。

ドイツでは前にも述べたように、州の力が強く、実は教育分野においては州によって制度が異なる部分が多い。いくつかの州では今年、一般の大学生からも授業料を徴収しようという方針を打ち出した。これには多くの大学生が反発した。たとえばフライブルクでは学生が寝袋やティーポット持参で学校を占拠した。キールでは抗議文を1,200人の学生が一斉に州の学術大臣と次官にファックスとメールで送りつける抗議行動を行なった。ハンブルクでは路上で学生デモ隊と警官が衝突し逮捕者が出た。その一方で、ユニークな反発の仕方をみせた者もいた。導入反対を歌うラップソング“Wage zu denken（考えよう）”はフライブルク大学の春のヒットソングとなった（<http://www.u-asta.uni->

freiburg.de/protestseiten/protestsong)。バイエルン州の学術大臣が1学期500ユーロの授業料導入を提唱し、その費用を「月100ユーロというのは、2時間バイトすれば稼げる金額」と、失言したのを逆手にとって、「時給50ユーロ（約6,800円）の仕事を紹介するウェブサイト」を開設した学生もいた。もちろんそんな高額の仕事を提供する企業はない。あとから大臣は、「週2時間というつもりだった」と発言を修正した。

日本人の感覚からすれば、それでもまだドイツの学生は優遇されていると感じるだろう。日本でも高学歴高収入の親の子弟は同じように高学歴となるチャンスが大きいという「階層化」が取りざたされているが、教育の機会が親の収入によって左右されるかもしれないという事態は、これまでが無料だっただけにすんなりとはドイツ人に受け入れられないようだ。

初等学校でも、不評、好評とりまぜていくつかの改革が試みられている。

たとえば、ハンブルク、バイエルン、テューリンゲンなど州によっては教科書代を親に負担させる方針を打ち出した。その方が教科書の選択の幅も広がるし、新しい内容のものに早く切り替えられるというのだ。もちろん州の厳しい財政事情も背景にある。生徒一人あたりの負担金額は、州によって異なるが数千円程度になる。それでも親たちの反発は少なくない。

前回のARCリポートでもふれたが、ドイツの小学校はこれまで全日制はほとんどなく、ほとんどは半日制だった。しかし、経済協力開発機構（OECD）が2000年夏に実施した国際学力調査「Pisa（Programme for International Student Assessment）」でドイツは31ヶ国中で読解力21位、数学20位、科学20位と、散々な結果となった。調査対象は国際的にみて義務教育がほぼ終わる15歳の生徒だ。この衝撃的な結果（Pisa-Schock）を受けていくつかの改革がなされたが、そのうちの 하나가全日制学校の拡大だ。これは単に授業時間を増やすということだけを意味するものではない。ドイツには移民が多いが親自身がドイツ語のできない家庭の子供たちは決して少なくない。子供がせつかく学校で学んでも疑問を抱いた点について親が満足に教えられないという事態もある。そもそも、Pisaの結果が悪いのはドイツ語が不得手な移民のせいではないかという指摘が

あった。ドイツ語が苦手なために他の教科の点まで押し下げている子供たちの学習を助ける意味でも、全日制は効果があるのではないかとわれている。さらに全日制の導入は働く女性にも朗報だ。ある調査によれば、ドイツ都市部では働く女性の2～3割は午後3時前に帰宅している。旧西ドイツでは専業主婦が多かったからこそ半日制でも成り立っていたのだろうが、今後の女性の社会進出を考えると全日制は現実問題としても有効だ。

こうした改革はまだ始まったばかりだが、実は2003年実施のPisaの結果ではドイツは40ヶ国中で科学が18位になるなどランキングが少し上がった。州別にみると、バイエルン州のように数学でランキングのトップクラスに入る州も出てきた。改革の成果が出るにはまだ早いのではないかと思うが、関係者の危機意識が何らかの作用をもたらした可能性は高い。



写真1 日本でも次々と公開されるドイツ映画

左「ラン・ローラ・ラン」DVD

右「グッバイ、レーニン！」DVD

文化からみるドイツの現状

1. 若手が台頭するドイツ映画

ドイツ人は悲観的で元気がないかもしれないが、ドイツ映画は戦後二番目のブームといわれるほど元気がある。

ブームのさきがけとなった「ラン・ローラ・ラン」(1998年)は、ベルリンを舞台にし、その斬新な映像と一つのストーリーで3通りのエンディングを設けるなどの手法をとり、“ドイツ映画は意外に面白い”というイメージを世界に与えた。日本やアメリカでもかつてないほどのヒットとなり、主演女優のフランカ・ポテンテはその後ハリウッド映画にも進出した。「グッバイ、レーニン!」は、ベルリンの壁の崩壊前後を巡るコメディタッチのストーリーでドイツ国内では驚異的な観客動員数となり、欧州で各賞を獲得した。主演男優のダニエル・ブリュールはこれがきっかけで注目を浴び、今年も日本でも彼の出演作が3本も封切られるという人気ぶりだ。「名もなきアフリカの地で」は、第二次世界大戦中にナチスの手を逃れアフリカに移ったユダヤ人家族を描いた作品で、アカデミー賞最優秀外国語映画賞に輝いている。(写真1)

今年初めて日本で大々的に「ドイツ映画祭」が6月に東京で開催された。過去に公開された映画、未公開だった映画合計25本が上映された。その中でも特に話題となった映画が2本あった。

一つ目が「ヒトラー ~最期の12日間~」である。敗戦色濃い戦争末期ベルリンの総統の地下壕が舞台の大半となるもので、真摯な部下の進言に耳を傾けようとせず破滅へと向かうヒトラーの有様が、女性秘書ユンゲの目を通して描かれる。原題の“Der Untergang (没落)”が示すとおり、話はヒトラーの自殺だけに焦点を合わせたものではない、崩壊する組織の様子も描かれる。この映画は、戯画化や単なる化け物扱いされがちなヒトラーの人間性に迫ったものと評される一方で、そこにはナチスの非道な場面がなかったせいもあり、イスラエルをはじめ戦争被害を受けたフランスなどからは「ユダヤ人大虐殺の歴史を取り繕い美化している」「ドイツにはこんな映画を撮る資格があるのか」と非難の声が上がった。監督のオリヴァー・ヒルシュビーゲルは、以前に「es (原題はDas

Experiment)」という「囚人と看守の実験(スタンフォード大学で1971年に行なわれた模擬監獄の実験)」をテーマにした映画で、普通の人でも状況次第で囚人に非道な仕打ちを加えかねない厳しい看守になりうることを描いている。アメリカではなかなか公開が許されなかった、いわく付きの映画だ。今度の場合も監督としては、ヒトラーを単なるモンスターとして描くのではなく、ヒトラーも人間である以上、これからもどこかで起こりうる独裁や権力のもたらす悲惨さと末路を描こうとしたのだが、まだまだ戦争の傷跡の深い人びとには「人間ヒトラー」を描くことさえ受け入れられない状況であることを示した。この映画の最後に、自ら望んでヒトラーの秘書となったユンゲ本人(2002年死去)のインタビューが付け加えられている。その中で、自分が無知だったことを「若かったからというのは言い訳にはできない」と反省しているが、その引き合いとして出されたのが、自分と歳が一つ違っていた女性、ゾフィー・ショルだ。

映画祭でもう一つ注目を浴びたのが、来年日本公開となる「ゾフィー・ショル - 最期の日々(仮題) Sophie Scholl - die letzten Tage」だ。ミュンヘン大学の教授と学生を中心としてナチスへの抵抗運動が起こったなかでも、有名な出来事が抵抗グループ「白バラ」の逮捕と処刑だ。1943年2月、21歳の女子大生ゾフィーは同じく大学生の兄とともに大学構内でナチス批判のビラを撒き逮捕される。そして5日後、裁判で死刑判決を受けその日の夕刻にはギロチン台の露と消えている。助命嘆願も間に合わない異例のスピードだった。罪の軽重とつりあわない重い処罰とゾフィー兄妹の若さもあって、ナチス抵抗運動の中でもその悲惨さは際立つ。映画ではこのわずか数日の出来事が史実に忠実に描かれる。大学はもちろん、兄妹の住んでいたアパートや裁判所などはまさにその現場で撮影されている。監督のマルク・ローテムンドはこの映画のためにさまざまな文献を調査し、ゾフィーを裁判所送りにした警察官の息子などにもインタビューを試みた。

なぜ最近ドイツ映画に秀作や話題作が多いのかについては、さまざまな意見がある。そのうちのひとつが、ドイツ人が過去をある程度客観的に見られるようになってきているからだというものがある。「ゾフィー・ショル～」の映画監督らは30代半ばと比較的若い。最近話題の映画の監督は40代以下が大半である。「ゾフィー・ショル～」の監督自身、

親は戦争を知らず、祖母はナチス政権下その庇護にあってスポーツに励んでいたそうだが、祖母から直接戦争の話題を聞くことはなかった。何があったのかを知りたい、そして知らなくてはいけないという思いがこの映画の撮影の動機になったそうだ。直接的な加害者や当事者ではないからこそ、ある程度客観的に映画を撮ることができるのだろう。実際、歴史認識や戦争責任への認識が日本よりも強いとされるドイツでさえ、戦後60年に合わせて行なわれた調査（ZDFとWeltが3月に実施）では、「ホロコーストとは何か」という問いに、「(ユダヤ人)大量虐殺」と正しく回答できたのは24歳以下ではなんと51%に過ぎなかった（全体では82%が正解、25～29歳は68%、30歳代80%、40歳代87%、50歳代93%、60歳代以上86%）。時間と共に記憶は風化していく。時代の証人もどんどん減っていく。今がその繋ぎとなる最後の時期なのかも知れない。

若手監督が台頭する背景には、硬軟とりまぜ扱うテーマの幅広さとドイツ映画界の自由な雰囲気もあるかもしれない。戦前にはラングの「メトロポリス」を生み、マレーネ・ディートリヒの出身地でもあったかつての映画都市ベルリンは、いまや欧州きっての刺激的な都市となり、各国から人の流入もあり魅力的だ。その一方で、アメリカなど海外へ出て行って映画の技法を学ぶ者もいる。

女性の活躍もめざましい。先に挙げた「名もなきアフリカの地で」(カロリーヌ・リンク)や、女性シェフが主人公の「マーサの幸せレシピ」(サンドラ・ネットルベック)も女性監督の手によるものだ。

7月にSKIPシティ（埼玉県川口市）で開催された「国際D（デジタル）シネマ映画祭2005」の長編コンペティション部門で新人監督賞に選ばれたのも、「ラスト・ミニット」を撮ったマリナ・キャバ・ラルという若い女性監督だ。照明や撮影のスタッフの大半も女性だったそうだ。映画は、ベルリンの空港で働く2人の女性清掃員と、強制送還から逃げようとするクルド人難民を扱ったものだ。ドイツでは西ドイツ時代に労働力不足を補うために大量のトルコ人労働者を受け入れ、今ではその二世や三世も大勢住んでいることもあり、トルコとクルド人の問題は遠い世界の話ではない。こうした難民や移民問題という重いテーマを扱いつつも、スリルとサスペンスと笑いを織り込んだ

エンターテインメント性あふれる作品に仕上がりに、それが今回評価された。

また、受賞には至らなかったがドイツから参加したもう1本の作品「ムーンランディング」も移民問題を扱っていた。監督はティル・エンデマンという20代の男性だが、この作品の前に移民をテーマにドキュメンタリー映画も撮っている。移民問題といってもトルコ人などの問題ではない。ドイツ系移民の話だ。18世紀前半から19世紀までドイツからロシアのヴォルガ川沿岸に大勢の人が移住した(ヴォルガ・ドイツ人)。しかし独ソ戦勃発後、彼らはカザフスタンなどへ追放された。ドイツ系移民の中には祖先の祖国ドイツへの移住を望む者も多かった。ドイツ統一後、ドイツ人の血筋をひくものは比較的簡単に移民を認められた。ドイツは出生地主義ではなく血統主義の傾向が日本と同様に強い。こうして、見かけはドイツ人でもドイツ語はまったく話せない移民が大量にドイツに流入することになった。この映画はカザフスタンからドイツに移住した三世一家をテーマにしている。ストーリー自体はフィクションだが、ドイツの生活に馴染めずだんだんと不良化し麻薬売買組織の末端に組み込まれていく少年の姿は生々しく痛ましい。若い世代での麻薬や大麻の広がりも深刻で、実はドイツ若年層全体の問題にもなっている。たとえば、今年の4月、ニーダーザクセン州のある学校で修学旅行中にマリファナとウオッカ飲酒が発覚し17歳の生徒3人が停学処分となった。ところがこの生徒の親が、「これでは卒業試験が受けられないから停学解除を求め」と裁判を起し、学校側が敗訴するという事件も起こっている。落ちこぼれや特別な層だけではなく、いまや大学進学を前提とするエリートの「ギムナジウム」の生徒でもマリファナなどの経験者は決して少なくない。ある調査によれば、15歳の11%は大麻を常習しているという(Der Spiegel 誌 2004年Nr.27)。この映画を撮ったティル監督の「身近な社会問題」をテーマにしようとする視線は鋭く示唆に富んでいる。ちなみに次回作は「失業と愛」をテーマにするそうだ。「失業する」ことは単に仕事を失うだけではなく、プライドをも失うことになり気持ちの問題への影響が大きい。それまで良好だった恋人や配偶者との関係にひびが入ることもある。今の日本とも決して無縁ではないテーマではないだろうか。

2. 伝統的で質実剛健なだけではない音楽やデザイン

今年、銀座の百貨店プラタナ1階のイベントスペースが、「ドイツのDJブース」をイメージした内装に彩られた。日本の若い女性向けファッションの発信地で、およそ今までならばファッションとは縁がなさそうなドイツがクローズアップされたというのは興味深い。

ドイツ音楽＝クラシック音楽という図式はいささか古めかしい。ドイツにはテクノミュージックの元祖と呼べるグループ「クラフトワーク」を生み出したという土壤もあり、テクノ系の流れをくむ音楽は根強い人気がある。まだ東西を隔てる壁のあった1989年、DJのDr. Motteの誕生日を機会に、わずか150人の規模で始まったテクノの祭典「ラブパレード」は、それから毎年7月にベルリンで開催されるようになり、一時は150万人を世界中から集客するほどの動員力を誇った。日本からも観光ツアーが組まれるほどだった。しかし若者らが捨てる大量のごみの清掃費用負担問題などもあり、資金難から昨年と今年は中止になった。その代わりに「ラブウィーク」と称して様々なイベントやパーティが開催されている。また、世界各地で「ラブパレード」の名を冠したイベントも開かれ、今年は3月にメキシコで、9月にはサンフランシスコで開催が予定されているなど、各方面に多大な影響と広がりを見せている。

「日本におけるドイツ年」のイベントでも、ドイツからDJやミュージシャンが次々と来日しているが、ベルリンやミュンヘンなどの大都市ではクラブミュージックは大人気である。街中が工事現場のようなベルリンでは建物の取り壊しで伝説的なクラブが潰れたかと思えば、すぐに別な場所に新たなクラブが出現するといった具合である。クラブというと音楽だけと思われがちだが、実はファッションをはじめカルチャー全般と縁が深い。たとえば大物DJのヘルは、「シャネル」や「ヴェルサーチ」のコレクションで音楽を担当している。一般の音楽でもいままではアメリカ音楽に押さればなしだったが、ドイツ語で歌うグループや歌手も目立ってきた。日本のJポップではないが、国外では知られていないがドイツ国内では大ヒットし、Silbermondのようにアルバム50万枚を売り上げるケースも出てきた。

今世紀に入ってから、ベルリンでは最近若手を中心とするファッションの分野も世界

から注目を集めている。それが証拠に見本市が盛んだ。数年後には東京での開催も噂されている「ブレッド&バター」、「プレミアム」、「ビー・イン・ベルリン(B-in-Berlin)」、「ベルリーナクラモッテン(berlinerklamotten)」など、テイストの異なる展示会が多数開催されている。ドイツ国内をはじめ、各国から集まった若手のデザイナーらがユニークなファッションムーブメントを作り出そうとしている。

「デザインマイ (Designmai)」は、毎年5月にベルリンの全域で開催されるデザインフェスティバルだが、今年は「日本におけるドイツ年」の一環として、デザイン展「若いドイツってなに? jung + deutsch」が10月に東京でも開催される。家具・工業デザイン、グラフィックアート、ファッション、コーポレート・デザイン、商標から建築の領域に至るまで、ドイツの最新の多彩なデザインが紹介される予定だ。
<http://www.artfront.co.jp/doitsu-nen/>。

ファッションにしてもデザインにしても、ドイツというと「質実剛健」、悪くいえば質は良いが味気ない、ダサいというイメージがあるのではないだろうか。確かにそういうものもあるが、もう少し自由なデザイン性に関心を寄せる者も増えてきている。たとえばプロダクトデザイナーのマルクス・ボッチュは、機能性だけではなく遊び心のあるデザインを取り入れ、街の活性化や企業と生活者のコミュニケーションを考えている。家具や文具でも丈夫なだけではなく、可変性や楽しさを加味した製品が出てきている。日本でも販売されている文具・雑貨のkoziolのシリーズは、カラフルな色調と動物や人間を模したユニークなデザイン性が特徴だ。

ところで、ベルリンでは観光客などに人気が高い、ある特別なデザインがある。「アンペルマン(信号おじさん)」と呼ばれる緑と赤の信号機の人型マークだ。実はこれは旧東独時代の生き残りで、1961年に交通心理学者によって交通事故軽減のために生み出されたデザインだ。東西統一とはいえ、現実には西が東を飲み込む形で統一が図られた。つまり多くの部分で東が西のルールに従うことを強いられた。西の信号機は日本と同様の素っ気ないものだ。しかし東地区にあった歩行者用信号機のデザインは、緑は歩く姿で、赤は両手を真横に上げた通せんぼ姿の愛嬌のある「アンペルマン」だった。あわや信号



写真2 アンペルマンのグッズ（これは緑のマーク）

機も西側に強制的に統一かと思われたが、これには大反対運動がまきおこり、「アンペルマン」は生き残った。そればかりか今ではベルリン観光土産として人気者になっている。ブックスタンドやTシャツ、タオルからグミキャンディまでキャラクターグッズが次々生み出されている。日本人にも人気がある（写真2）。<http://www.ampelmann.de/>。

旧東独製のものが残った物やブランド、メーカーは数少ない。カールツァイスやカーラ（磁器）のような戦前からの名門や伝統のある会社を除けば、一部の食品や東のニベアと呼ばれた“Florena”などいくつかだけだ。その中でみんなに愛される旧東独生まれの「アンペルマン」は幸せ者だ。

さて、旧東独で育った「アンゲラ・メルケル」は東西ドイツ国民から愛される首相になれるだろうか。東西の見えざる壁や複雑な心理状況は外にいる者からはわかりづらい。

シュトイバーの東独市民への侮辱的な発言もあったように、統一後15年がたとうとしていても、まだ東西の溝は埋まってはいない。もしかすると、シュトイバーの意図とは反対に、今回も旧東独市民の票がドイツの政界の命運を左右するかもしれない。

付 録

本文ではドイツの事情について述べてきたが、ここでは日本にいながらにしてドイツに接することのできる「日本におけるドイツ年」に関係する情報と、ドイツに関する情報収集のためのインターネットのホームページアドレスを掲げるので是非参考にしてほしい。

(1) 日本におけるドイツ年

1999年から2000年にかけて、日本を幅広く紹介する行事「ドイツにおける日本年」がドイツで開催された。それに呼応する形で「日本におけるドイツ年2005 / 2006」が開催されている。名誉総裁にはドイツ側はケーラー大統領が就任している。

公式行事は2005年4月に始まり来年の3月まで700以上予定されている。展覧会やコンサートなどの文化イベントだけではなく、経済、医療・健康、科学、教育、IT分野など幅広い分野にわたるワークショップやシンポジウムが開催されている。詳細については下記の公式ホームページをご覧ください。

- ・ドイツ年公式ホームページ <http://www.doitsu-nen.jp>

この「日本におけるドイツ年」には親善大使のマスコットがいる。オレンジ色のからだに茶色の耳、半眼の大きな目をまばたきさせるねずみの“Die Maus”だ。ドイツ年のイベントにはぬいぐるみや着ぐるみなどが登場し、子どもを中心に人気者となっている。

“Die Maus”は1971年生まれ、西ドイツで始まった長寿番組“Die Sendung mit der Maus (マウスといっしょ)”に登場するアニメキャラクターで、ドイツではほとんどの人が知っている“ドイツ版ドラえもん”といったところだろうか。ドイツ以外にも約60カ国で放映されており、日本でもNHK教育テレビで今年の4月からと7月からの短期間ではあるが、短縮版が放映されている。番組の内容は、車の作り方、角砂糖の作り方など、日常生活で目にするものの仕組みや作り方、おもしろ話を取り上げるもので、子供から大人まで楽しめる。マウスのキャラクターは絵本や文房具、ぬいぐるみなどにもなり



写真3 マウスのぬいぐるみと絵本

(写真3)、1992年にはソユーズ宇宙船(TM14号)でフレード宇宙飛行士と一緒にマウスのぬいぐるみも宇宙飛行をした。日本でも公式ホームページができています。

- ・マウスの日本のホームページ <http://www.maus.jp/>

「日本におけるドイツ年」でもいくつかの関連イベントが開かれているが、来年はドイツでサッカーの世界カップが6月9日から7月9日まで開催される。ミュンヘン、ベルリン、ハンブルクなど12都市のスタジアムがその舞台となる。各スタジアムのデータや開催スケジュール、ドイツ語でのサッカー用語集や豆知識などをまとめた冊子「ワールドカップ2006ドイツへのパス」が発行されている。日本が予選を一番乗りで突破し出場を決めたことでもあり、予備知識として事前に見ておくのはいかがだろうか。インターネットでも閲覧できる。

- ・概要 <http://www.goethe.de/ins/jp/tok/lhr/wer/jaindex.htm>
- ・PDFファイル <http://www.goethe.de/mmo/priv/454218-STANDARD.pdf>

(2) ドイツに関するホームページ

ドイツでは、英語とは異なる特殊文字をいくつか使用している。このためにインターネットの閲覧環境によっては文字化けすることがある。その場合は文字コードの設定を「欧米」または「西ヨーロッパ言語」にするとよい。参考までに付け加えると、特殊文字を使わずにドイツ語を書く場合は、“ ”は“ss”と記し、ウムラウトはそれぞれのアルファベットのあとに“e”をつける。このため、たとえばホームページアドレスの中に奇妙な書き方をみかけることがあるかもしれない。下にあげた例でいえば、“Süd(南)”は“Sued”となる。

なお、下記に紹介するもののうち、特に記していないものはドイツ語である。

<新聞>

- ・Die Welt : <http://www.welt.de/>
- ・Süddeutsche Zeitung : <http://www.sueddeutsche.de/>
- ・Frankfurter Allgemeine Zeitung : <http://www.faz.net/>

・Bild : <http://www.bild.de/>

・Handelsblatt : <http://www.handelsblatt.de/>

< 雑誌 >

・Der Spiegel : <http://www.spiegel.de/spiegel/> (一部の記事は英語要約あり)

・Focus : <http://www.focus.de/>

・Stern : <http://www.stern.de/>

< テレビ >

・Tagesschau , Tagesthemen : <http://www.tagesschau.de/> (ARD ニュース)

・DW-tv : <http://www.dw-world.de/>

・Bayerischer Rundfunk : <http://www.br-online.de/>

< その他 >

・ドイツの政府発表の統計データ : <http://www.destatis.de/> (英語もある)

・ドイツに関する基本的な情報 (ドイツ語、英語、日本語他 8 カ国語)

: <http://www.tatsachen-ueber-deutschland.de/>

・英語でのドイツニュース : <http://www.germany-info.org/>

・英語でのドイツニュース : <http://www.germnews.de/dn/>

・日本の外務省が出している各国情報の中のドイツ情報 (日本語)

: <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/germany/data.html>

・在日ドイツ商工会議所 : <http://www.dihkj.or.jp/index.html> (日本語)

参 考 資 料

書籍

- | | |
|---------------------------------------|---|
| (1) 事典 現代のドイツ | 大修館書店 1998 年 |
| (2) ドイツ語情報世界を読む | 伊藤光彦著 白水社 2001 年 |
| (3) 現代ドイツ情報ハンドブック | 三修社 2000 年 |
| (4) Das kurze Leben der Sophie Scholl | Hermann Vinke
Ravensburger Buchverlag 1997 |

雑誌・調査資料等

- | | |
|----------------------------------|------------------------------------|
| (5) Der Spiegel | Nr.27 / 2004, Nr.26,30,31 / 2005 他 |
| (6) Kultur Spiegel | August / 2005 |
| (7) Stern | Nr.11 / 2005 他 |
| (8) Wahlsonderdienst | Goethe Institut Inter Nationes |
| (9) 男の隠れ家 German Impression 2005 | |
| (10) エスクァイア日本版(ドイツ特集) | 2005 年 6 月号 |
| (11) 芸術新潮(ドイツ特集) | 2005 年 8 月号 |
| (12) フランスとドイツの家庭生活調査 | 内閣府経済社会総合研究所 平成 17 年 |
| (13) 総選挙直前、ドイツのいまを読む | A R C リポート 668 1998 年 |
| (14) 総選挙直前、ドイツのいまを読む 2 | A R C リポート 759 2002 年 |